

補助金調書

補助金名	民間建築物耐震化促進事業費補助金			担当課 (連絡先)	住宅都市局 建築物安全推進課 (TEL 092-711-4580)	
交付先	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 団体	耐震診断もしくは耐震改修等を行う者		区分	建設費に対する補助金	
交付先決定方法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募	(公募の場合) 公募時期		通年		
(公募の場合) 応募要件	補助対象となる住宅及び建築物の所有者等					
(非公募の場合) 非公募の理由						
補助開始年度	2005	年度	経過年数	17	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	建築物の耐震化の目標及び支援策等を定めた「福岡市耐震改修促進計画(H20.3策定)」に基づき、民間建築物の耐震対策に取り組む。 【補助対象事業】 木造戸建住宅耐震改修工事費補助事業、木造戸建住宅耐震建替費補助事業、共同住宅耐震診断費補助事業、共同住宅耐震改修工事費補助事業、ブロック塀等除却費補助事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修工事費補助事業、特定建築物耐震診断費補助事業					
補助金の終期	2023	年度	延長回数	3	回	
終期を延長する 理由	福岡市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を図るため					
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	<input checked="" type="checkbox"/> 定額 <input checked="" type="checkbox"/> 定率 <input checked="" type="checkbox"/> その他	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 各補助金要綱に基づく算定方法による				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度		前年度	前々年度	前々々年度	
	件		108 件	160 件	142 件	
	65,260 千円		117,509 千円	85,111 千円	74,168 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・木造戸建住宅耐震改修工事費補助 30件 ・木造戸建住宅耐震建替費補助 5件 ・共同住宅耐震診断費補助 6件(269戸) ・共同住宅耐震改修工事費補助 1件(88戸) ・ブロック塀等除却費補助 66件 					
補助金交付 による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地震に対する安全性が確認されたものまたは工事等により安全性を確保した住宅 2,479戸(令和2年度末時点) ・ブロック塀の除却実績 382件(令和2年度末時点) 					

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。